

第208回定時株主総会資料（交付書面省略事項）

2024年度

（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

株式会社 I H I

<目次>

【事業報告】

当社グループの現況に関する事項・・・	1
主要な営業所および工場・・・	1
従業員 の 状 況・・・	1
株式に関する事項・・・	2
新株予約権等に関する事項・・・	3
会計監査人の状況・・・	5

【連結計算書類】

連結持分変動計算書・・・	6
連結注記表・・・	7

【計算書類】

株主資本等変動計算書・・・	28
個別注記表・・・	29

当社グループの現況に関する事項

主要な営業所および工場 (2025年 3月31日現在)

本 店	●東京都江東区豊洲三丁目 1 番 1 号	
営 業 所	●北海道支社（札幌市北区） ●北陸支社（富山県富山市） ●関西支社（大阪市北区） ●四国支社（香川県高松市）	●東北支社（仙台市青葉区） ●中部支社（名古屋市中村区） ●中国支社（広島市中区） ●九州支社（福岡市中央区）
海外事業 開発拠点	●シンガポール事業開発拠点（シンガポール） ●インドネシア事業開発拠点（ジャカルタ） ●マレーシア事業開発拠点（クアラルンプール） ●ベトナム事業開発拠点（ハノイ） ●台湾事業開発拠点（台北） ●オーストラリア事業開発拠点（シドニー） ●上海事業開発拠点（上海） ●北米事業開発拠点（ニューヨーク） ●ベルギー事業開発拠点（ブリュッセル） ●英国事業開発拠点（ロンドン） ●トルコ事業開発拠点（イスタンブール） ●アラブ首長国連邦事業開発拠点（ドバイ）	
国内主 要工 場	●相馬工場（福島県相馬市） ●瑞穂工場（東京都西多摩郡瑞穂町） ●相生工場（兵庫県相生市） ●株式会社IHI原動機 太田工場（群馬県太田市） 新潟ガスタービン工場（新潟県北蒲原郡聖籠町） 新潟内燃機工場・新潟鑄造工場（新潟市東区） ●株式会社IHIインフラシステム 堺工場（堺市堺区） ●新潟トランス株式会社 新潟事業所（新潟県北蒲原郡聖籠町） ●IHI運搬機械株式会社 沼津工場（静岡県沼津市）、安浦工場（広島県呉市） ●株式会社IHIアグリテック 千歳事業所（北海道千歳市）、松本事業所（長野県松本市） ●株式会社IHI回転機械エンジニアリング 辰野事業所（長野県上伊那郡辰野町） ●株式会社IHIターボ 木曽事業所（長野県木曽郡大桑村） 新町工場（長野県上伊那郡辰野町） ●株式会社IHI物流産業システム 本宮工場（福島県本宮市） ●株式会社IHIエアロスペース 富岡事業所（群馬県富岡市）	

従業員の状況 (2025年3月31日現在)

事 業 部 門	人 数（名）
資源・エネルギー・環境	5,973
社 会 基 盤	2,379
産業システム・汎用機械	9,292
航 空 ・ 宇 宙 ・ 防 衛	7,520
そ の 他	1,601
全 社（ 共 通 ）	1,225
合 計	27,990

[前期末比247名減]

株式に関する事項

株式の状況 (2025年 3月31日現在)

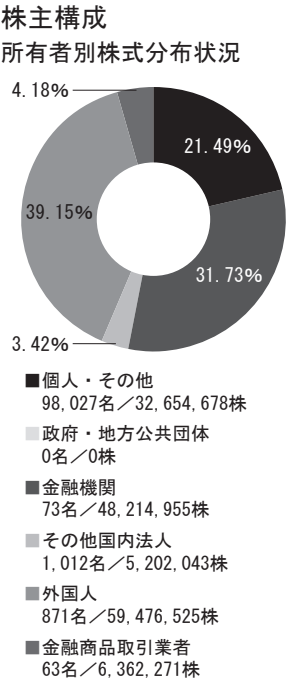
- (1)発行可能株式総数
300,000,000株
- (2)発行済株式の総数
151,910,472株 (自己株式2,769,482株を除く。)
- (3)株主数
100,047名
- (4)大株主 (上位10位)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	24,556	16.16
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	8,224	5.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	4,347	2.86
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行	3,218	2.11
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	3,080	2.02
IHI共栄会	2,787	1.83
第一生命保険株式会社	2,703	1.77
IHI従業員持株会	2,527	1.66
MSIP CLIENT SECURITIES	2,495	1.64
住友生命保険相互会社	2,284	1.50

(注) 1. 「みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 株式会社日本カストディ銀行」の持株数3,218千株は、委託者である株式会社みずほ銀行が議決権の指図権を留保しております。

2. 当社は自己株式を2,769,482株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。なお、自己株式には、業績連動型株式報酬「株式給付信託」として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式（546,200株）を含んでおりません。

3. 株主構成の割合は表示単位未満を切り捨てて表示しているため、合計が100%になっておりません。



(5) 当事業年度中に職務執行の対価として当社役員に交付した株式の状況

記載すべき事項はございません。

(6) その他株式に関する重要な事項

当社は、2017年 6 月23日開催の第200回定時株主総会の決議に基づき、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しております。当社の経営への中立性を確保するために、本信託勘定内の当社株式に係る議決権は一律に行使しないものとしております。なお、当事業年度末日現在、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式数は546,200株であります。

新株予約権等に関する事項

1. 当事業年度末日における新株予約権の状況

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権

名 称 (発行決議日)	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 および数	払込金額	行使に際して 出資される 財産の価額	行使期間
			(1個当たり)	(1個当たり)	
第4回新株予約権 (2010年7月23日)	23個	普通株式 2,300株	154,000円	100円	2010年8月10日から 2040年8月9日まで
第5回新株予約権 (2011年7月25日)	17個	普通株式 1,700株	178,000円	100円	2011年8月18日から 2041年8月17日まで
第6回新株予約権 (2012年7月23日)	21個	普通株式 2,100株	159,000円	100円	2012年8月17日から 2042年8月16日まで
第7回新株予約権 (2013年7月22日)	12個	普通株式 1,200株	376,000円	100円	2013年8月22日から 2043年8月21日まで
第8回新株予約権 (2014年7月22日)	11個	普通株式 1,100株	440,000円	100円	2014年8月12日から 2044年8月11日まで
第9回新株予約権 (2015年7月21日)	8個	普通株式 800株	413,000円	100円	2015年8月11日から 2045年8月10日まで
第10回新株予約権 (2016年7月25日)	38個	普通株式 3,800株	278,000円	100円	2016年8月10日から 2046年8月9日まで

(注) 行使の条件は次のとおりであります。

1. 新株予約権者は、当社の取締役または執行役員のいずれの地位をも喪失した日（取締役または執行役員退任後1年以内に監査役に就任した場合は当該監査役の地位を喪失した日）から1年経過した日（以下、「権利行使開始日」という。）以降、5年間に限り新株予約権を行使することができる。
2. 上記1.にかかわらず、新株予約権者は、以下の①または②に定める場合（ただし、②については、新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付された場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。

①新株予約権者が各新株予約権について次に掲げる日（以下、「期限日」という。）に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合

名 称	期限日	新株予約権を行使できる期間
第4回新株予約権	2039年8月9日	2039年8月10日から2040年8月9日まで
第5回新株予約権	2040年8月17日	2040年8月18日から2041年8月17日まで
第6回新株予約権	2041年8月16日	2041年8月17日から2042年8月16日まで
第7回新株予約権	2042年8月21日	2042年8月22日から2043年8月21日まで
第8回新株予約権	2043年8月11日	2043年8月12日から2044年8月11日まで
第9回新株予約権	2044年8月10日	2044年8月11日から2045年8月10日まで
第10回新株予約権	2045年8月9日	2045年8月10日から2046年8月9日まで

②当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議または代表執行役の決定がなされた場合）

当該承認日の翌日から15日間

3. 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
4. 当社は、2017年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、普通株式10株を1株にする株式併合を実施したことにより、「目的となる株式の種類および数」および「行使に際して出資される財産の価額」は調整されております。

(2) 区分別の内訳

名称 (発行決議日)	取締役			監査役		
	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数	新株予約権の数	目的となる 株式数	保有者数
第4回新株予約権 (2010年7月23日)	23個	2,300株	1名	—	—	—
第5回新株予約権 (2011年7月25日)	17個	1,700株	1名	—	—	—
第6回新株予約権 (2012年7月23日)	21個	2,100株	1名	—	—	—
第7回新株予約権 (2013年7月22日)	12個	1,200株	1名	—	—	—
第8回新株予約権 (2014年7月22日)	11個	1,100株	1名	—	—	—
第9回新株予約権 (2015年7月21日)	8個	800株	1名	—	—	—
第10回新株予約権 (2016年7月25日)	38個	3,800株	1名	—	—	—

(注) 社外取締役、監査役には交付していません。

2. 当事業年度中に職務執行の対価として当社執行役員に交付した新株予約権の状況

記載すべき事項はございません。

3. その他新株予約権に関する重要な事項

記載すべき事項はございません。

会計監査人の状況

1. 名称

EY新日本有限責任監査法人

2. 報酬等の額

	支払額（百万円）
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	311
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭 その他の財産上の利益の合計額	508

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の金額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計金額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人が提出した監査計画の妥当性や適切性等を確認し、監査時間および報酬単価といった算出根拠や算定内容を精査した結果、当該報酬は相当であることが確認できたため、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の重要な子会社のうち、IHI Americas Inc.、Jurong Engineering Limited ほか16社は、当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

3. 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、人権デュー・ディリジェンスおよび社債発行に関するコンフォートレター発行業務等を依頼し、対価を支払っております。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により会計監査人を解任いたします。

また、上記のほか、会計監査人が適正に監査を遂行することが困難であると認められる場合、監査役会の決議により、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

連結持分変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
期首残高	107,165	46,362	177,403	△8,589	36,272	896	16,394
当期利益			112,740				
その他の包括利益					△199	△139	3,691
当期包括利益合計	—	—	112,740	—	△199	△139	3,691
自己株式の取得				△11			
自己株式の処分		5		24			
配当金			△15,191				
株式報酬取引		17					
支配継続子会社に対する持分変動							
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			5,361				△319
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替					89	20	△1
その他			△213				
所有者との取引額合計	—	22	△10,043	13	89	20	△320
期末残高	107,165	46,384	280,100	△8,576	36,162	777	19,765

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	合計
	その他の資本の構成要素			合計	売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素	合計		
	確定給付制度の再測定	新株予約権	その他の資本の構成要素合計					
期首残高	－	86	53,648	375,989	－	375,989	26,279	402,268
当期利益			－	112,740		112,740	4,555	117,295
その他の包括利益	5,042		8,395	8,395		8,395	△212	8,183
当期包括利益合計	5,042	－	8,395	121,135	－	121,135	4,343	125,478
自己株式の取得			－	△11		△11		△11
自己株式の処分		△28	△28	1		1		1
配当金			－	△15,191		△15,191	△3,915	△19,106
株式報酬取引			－	17		17		17
支配継続子会社に対する持分変動			－	－		－	227	227
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△5,042		△5,361	－		－		－
売却目的保有に分類された処分グループに係るその他の資本の構成要素への振替			108	108	△108	－		－
その他		△1	△1	△214		△214		△214
所有者との取引額合計	△5,042	△29	△5,282	△15,290	△108	△15,398	△3,688	△19,086
期末残高	－	57	56,761	481,834	△108	481,726	26,934	508,660

連結注記表

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結計算書類の作成基準

当社の連結計算書類は、会社計算規則第120条第1項の規定により、国際財務報告基準（以下、「IFRS会計基準」という。）に準拠して作成しています。なお、同項後段の規定により、IFRS会計基準で求められる開示項目の一部を省略しています。

2. 連結の範囲に関する事項

連結子会社：141社

主要な連結子会社：事業報告の「重要な子会社の状況」に記載しています。

3. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社：27社

主要な持分法適用会社：ジャパン マリンユナイテッド(株)、GE Passport, LLC、
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC

4. 会計方針に関する事項

(1) 金融商品

① 金融資産

a. 当初認識および測定

当社グループは、金融資産に関する契約の当事者となった取引日に当該金融資産を認識しています。

当社グループは、金融資産を公正価値で測定する金融資産、又は償却原価で測定する金融資産に分類しています。

金融資産は、次の条件がともに満たされる場合には、償却原価で測定する金融資産に分類し、それ以外の場合には公正価値で測定する金融資産へ分類しています。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

公正価値で測定する金融資産については、純損益を通じて公正価値で測定しなければならない売買目的で保有する資本性金融商品を除き、個々の金融商品ごとに、純損益を通じて公正価値で測定するか、その他の包括利益を通じて公正価値で測定するかを指定し、当該指定を継続的に適用しています。当社グループは当初認識時においてこれらの分類を決定しています。

すべての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する区分に分類される場合を除き、公正価値に、当該金融資産に直接帰属する取引コストを加算した金額で測定しています。

b. 事後測定

金融資産の当初認識後は、その分類に応じて以下のとおり測定しています。

(i) 償却原価で測定する金融資産

実効金利法による償却原価により測定しています。

(ii) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

当初認識後に公正価値で測定し、その公正価値の変動は純損益として認識しています。

(iii) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

公正価値の変動額はその他の包括利益として認識し、認識を中止した場合、あるいは公正価値が著しく下落した場合には利益剰余金に振り替えています。なお、当該金融資産からの配当金については当期の損益として認識しています。

c. 金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しています。

報告期間の末日ごとに、当該資産に係る信用リスクが当初認識時点から著しく増加しているかどうかを判定しています。著しく信用リスクが増加している場合には、全期間の予想信用損失と同額の貸倒引当金を認識し、著しい信用リスクの増加が認められない場合には、12か月の予想信用損失と同額の貸倒引当金を認識しています。

ただし、営業債権および契約資産については、信用リスクの当初認識時点からの著しい増加の有無にかかわらず、全期間の予想信用損失と同額で貸倒引当金を認識しています。

信用リスクの著しい増加を示す客観的証拠としては、債務者による支払不履行又は滞納、当社グループが債務者に対して、そのような状況でなければ実施しなかったであろう条件で行なった債権の回収期限の延長、債務者又は発行企業が破産する兆候等が挙げられます。なお、貸倒引当金の繰入額又は戻入額は、純損益で認識しています。

d. 認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は金融資産のキャッシュ・フローを受け取る権利を譲渡し、当該金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてが移転した場合に、当該金融資産の認識を中止しています。

② 金融負債

a. 当初認識および測定

金融負債は、金融保証契約を除いて、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

償却原価で測定する金融負債は、当初認識時に、公正価値から取引コストを控除した金額で測定しています。

b. 事後測定

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しています。

金融保証契約は当初認識後、以下のいずれか高い方の金額で測定しています。

- ・決算日現在の債務を決済するために要する支出の最善の見積額
- ・当初測定額から償却累計額を控除した額

c. 認識の中止

金融負債は、契約中に特定された債務が消滅した時、すなわち、免責、取消し、又は失効となった場合に認識を中止しています。

d. 収益分配契約

民間航空機エンジン事業において金融機関等との間で締結した、事業遂行のための資金を受領し、その返済を当該事業の将来の収益に連動して行なう契約について、償却原価で測定する金融負債に分類しています。

償却原価での測定において、当初認識時には資金の受領額で測定し、当初認識後は契約時に想定していた収益率を割引率として実効金利法を適用しています。なお、償却原価での測定において、将来のエンジンの納入基数等は考慮していません。

③ デリバティブおよびヘッジ会計

当社グループは、為替リスクおよび金利リスクをヘッジするために、為替予約、金利スワップといったデリバティブ商品を利用しています。

これらのデリバティブは公正価値で当初認識しています。また、当初認識後も公正価値で測定し、その事後的な変動は、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定する場合を除き、純損益として処理しています。

当社グループは、ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するに当たってのリスク管理目的および戦略について、公式に指定および文書化を行なっています。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質およびヘッジの有効性の評価方法などを含んでいます。また、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを継続的に評価しています。

ヘッジ会計の要件を満たすヘッジは、以下のように分類し、会計処理しています。

a. 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定契約の公正価値の変動に対するヘッジであり、既に認識された資産又は負債、若しくは未認識の確定契約とその関連するデリバティブの公正価値の変動は純損益で認識しています。

b. キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、将来取引のヘッジ、又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの有効部分に関する公正価値の変動はその他の包括利益として認識し、非有効部分の公正価値の変動は純損益で認識しています。

④ 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しています。

(2) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のうちいずれか低い額で測定しています。取得原価とは購入原価、加工費および棚卸資産が現在の場所と状態に至るまでに発生したすべての費用を含めた金額です。加工費には、正常操業度に基づく固定製造間接費を含めています。取得原価の算定にあたっては、製品は主として個別法、仕掛品は主として個別法、原材料および貯蔵品は主として移動平均法に基づいて算定しています。正味実現可能価額は、通常の営業過程における見積販売価額から完成までに要する見積原価および見積販売費用を控除した額です。

(3) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、資産計上の要件を満たす借入費用並びに解体、除去および原状回復費用を含めています。

土地等の償却を行なわない資産を除き、各資産はそれぞれの見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行なっています。

なお、見積耐用年数および減価償却方法等は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(4) 無形資産

無形資産の測定においては原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しています。

個別に取得した無形資産は、当初認識に際し資産計上すべき借入費用を含む取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定しています。なお、自己創設の無形資産については、資産化の要件を満たす開発費用を除き、その支出額はすべて発生した期の費用として計上しています。資産化の要件を満たした自己創設の無形資産は、資産化の要件を最初に満たした日以降に発生する支出の合計額を取得原価としています。

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却し、減損の兆候が存在する場合はその都度、減損テストを実施しています。耐用年数を確定できる無形資産の見積耐用年数および償却方法は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、償却を行わず、每期又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、個別に又は各資金生成単位で減損テストを実施しています。

(5) リース

① 借手側

当社グループは、原資産を使用する権利である使用権資産と、リース料を支払う義務であるリース負債を認識し、リースに関する費用を使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る支払利息として認識しています。リース期間が12か月以内である短期リースおよび原資産が少額であるリースのリース料は、リース期間にわたって定額法により純損益として認識しています。

使用権資産の測定においては原価モデルを採用し、リース開始日における取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額で表示しています。取得原価には、リース負債の当初測定のコストに当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される解体、除去および原状回復費用を含めた額で測定しています。各使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了時又はリース期間の終了時のいずれか早い方までにわたって、定額法で減価償却を行なっています。なお、耐用年数又はリース期間に変更があった場合は、会計上の見積りの変更として扱い、将来に向かって変更しています。

リース負債は、リース開始時現在で支払われていないリース料をリースの計算利子率又は借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定し表示しています。リース期間中の各期間におけるリース負債に係る金利費用は、リース負債の残高に対する每期一定の率をリース期間にわたり純損益として認識し、「金融費用」に含めて表示しています。

② 貸手側

当社グループは、有形固定資産のリースで、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合のリースは、ファイナンス・リースに分類され、原資産の認識の中止を行ない、リース料総額の現在価値で正味リース投資未回収額を認識および測定しています。

所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するものではない場合のリースは、オペレーティング・リースに分類され、原資産の認識を継続し、リース収益をリース期間にわたり定額で認識しています。

(6) 投資不動産

投資不動産とは、賃料収入又はキャピタル・ゲイン、若しくはその両方を得ることを目的として保有する不動産です。通常の営業過程で販売するものや、商品又はサービスの製造・販売、若しくは、その他の管理目的で使用する不動産は含まれていません。

当社グループは投資不動産の当初認識後の測定について原価モデルを採用しており、資産の取得に直接関連する費用、資産計上の要件を満たす借入費用並びに解体、除去および原状回復費用を含む取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した価額をもって計上しています。

減価償却については、見積耐用年数にわたり、定額法により減価償却を行なっています。なお、見積耐用年数および減価償却方法等は、各年度末に見直しを行ない、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しています。

(7) 非金融資産の減損

当社グループは決算日において、棚卸資産および繰延税金資産を除く非金融資産についての減損の兆候の有無の判定を行なっています。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。のれん、耐用年数を確定できない無形資産および未だ使用可能でない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎期、主に第4四半期において減損テストを行なっています。また、個々の資産について回収可能価額を見積もることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は、資産又は資金生成単位の処分コスト控除後の公正価値とその使用価値のうち高い方の金額で算定しています。資産又は資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損を認識し、回収可能価額まで評価減しています。また、使用価値の評価における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価および当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いています。処分コスト控除後の公正価値の算定にあたっては、利用可能な公正価値指標に裏付けられた適切な評価モデルを使用しています。

のれん以外の資産について、過年度に認識された減損損失は、決算日にその回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候の有無を判定しています。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額の見積りを行ない、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として、減損損失を戻し入れています。

(8) 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、債務の決済を要求される可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しています。

貨幣の時間価値が重要な場合には、決済のために要すると見積もられた支出額の現在価値で測定しています。現在価値の算定には、貨幣の時間的価値の現在の市場評価とその負債に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いています。

(9) 従業員給付

① 退職後給付制度

a. 確定給付制度

確定給付制度は、確定拠出制度以外の退職給付制度です。確定給付制度債務は、制度ごとに区分して、従業員が過年度および当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を見積もり、予測単位積増方式により当該金額を現在価値に割り引くことによって算定しています。制度資産の公正価値は当該算定結果から差し引いています。

割引率は、当社グループの確定給付制度債務と概ね同じ満期日を有するもので、決算日時点の優良社債の利回りです。

当社グループは、確定給付制度の給付債務および制度資産の再測定による債務の増減をその他の包括利益で認識し、直ちに利益剰余金に振り替えています。

過去勤務費用は、発生した期の純損益として認識しています。

b. 確定拠出制度

確定拠出制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払いについて法的又は推定的債務を負わない退職給付制度です。確定拠出制度の拠出債務は、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しています。

② 短期従業員給付

短期従業員給付および有給休暇費用については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として計上しています。

賞与については、当社グループが、従業員から過去に提供された対価として支払うべき現在の法的および推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積もることができる額を負債として認識しています。

(10) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しています。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債および当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。

取得対価、非支配持分の金額、および以前に保有していた資本持分の総額が、識別可能な資産および負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しています。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しています。企業結合が生じた期間の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行ない、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行ないます。

のれんは減損損失累計額を控除した取得原価で表示しています。のれんの償却は行わず、毎期、主に第4四半期に減損テストにより必要な場合は減損損失を計上しています。なお、のれんの減損損失の戻入は行なっていません。

企業結合に関連して発生した取得費用は発生時に費用として処理しています。なお、支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識していません。

段階的に達成される企業結合の場合、当社グループが以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益又はその他の包括利益として認識しています。

(11) 外貨換算

① 外貨建取引の換算

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより当社グループ並びに関連会社各社の機能通貨に換算しています。外貨建の貨幣性資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により機能通貨に換算しています。当該換算および決済により生じる換算差額は純損益として認識しています。

② 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の資産および負債は決算日の直物為替相場により、収益および費用は期中平均為替相場により、それぞれ円貨に換算しており、その換算差額はその他の包括利益として認識しています。在外営業活動体が処分された場合には、当該営業活動体に関連する累積換算差額を処分した期の純損益として認識しています。

(12) 売上収益

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息および配当収益等を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

契約については実質で判断しており、複数の契約を結合する場合があります。契約に複数の履行義務を識別できる場合には、変動対価や顧客に支払われる対価等を適切に織り込んだ取引価格を、独立販売価格の比率で配分しています。取引価格には重要な金融要素は含まれていません。

顧客との契約獲得のための増分コストおよび契約に直接関連する履行コストのうち、回収可能であると見込まれる部分について資産として認識しており、当該資産が関連する製品およびサービスの収益の認識方法に従って償却を行なっています。

取引の裏付けとなる説得力のある証拠が存在することを前提として、経済的便益が流入することが確実で、かつ信頼性をもって測定できる場合に収益を認識しています。製品の販売、役務の提供および工事契約等の収益は、受領した対価又は受領可能な対価の公正価値により測定しています。

収益の重要な区分ごとの認識基準は、以下のとおりです。

① 製品の販売

製品の販売に係る収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しています。

② 役務の提供および工事契約

一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事契約による収益については、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。進捗度の測定においては、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積もっています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

(13) 売却目的で保有する非流動資産

継続的使用ではなく、主に売却取引により回収される非流動資産又は処分グループは、売却目的保有に分類しています。売却目的保有に分類するためには、売却の可能性が非常に高く、現状で直ちに売却が可能なことを条件としており、当社グループの経営者が当該資産の売却計画の実行を確約し、1年以内に売却が完了する予定である場合に限られています。

売却目的保有に分類した後は、帳簿価額又は売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しており、減価償却又は償却を行なっていません。

(14) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度の適用 …………… グループ通算制度を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

(サプライヤー・ファイナンス契約－IAS第7号及びIFRS第7号の改訂)

当社グループは、当連結会計年度よりIAS第7号「キャッシュ・フロー計算書」(2023年5月改訂)およびIFRS第7号「金融商品：開示」(2023年5月改訂)(サプライヤー・ファイナンス契約の開示の拡充)を適用しています。

III. 会計上の見積りに関する注記

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある仮定および見積り、並びに当連結会計年度に計上した金額は以下のとおりです。

・返金負債の見積り計上

民間向け航空エンジン事業で前連結会計年度の第2四半期に発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる当連結会計年度の返金負債残高は95,492百万円です。2024年以降数年間で整備台数が増加し、2024年から2026年までの期間に平均350機の地上駐機が見込まれることによって、同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれるためです。整備台数増加の原因は、PW1100G-JMプログラムのパートナー会社である米国Pratt&Whitney社(以下、「P&W社」という。)において過去に製造された粉末冶金部品(※)の製造工程にて、まれに品質上の問題があることが判明し、P&W社の技術検討の結果、2023年9月に疑義対象品に対する繰り返し検査・対象部品寿命短縮等の方針が出されたことによるものです。対象となるエンジンは約3,000台であり、一定サイクル間隔での繰り返し検査と部品交換を要することとなったため、整備回数が増加する結果となりました。エンジン取り卸しから取り付けまでの期間は250～300日となる見込みです。なお、製造工程に対する有効な対策は既にとられており、現在判明している対象部品以外で同様の問題は発生していません。

(※)粉末冶金：溶融金属を噴霧して金属粉末を生成し、その粉末を固化・鍛造して部品を製造する技術

返金負債

95,492百万円

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積もっています。

当連結会計年度においては、民間向け航空エンジン事業で発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについての仮定や、「グループ経営方針2023」に掲げる変革実現のための各種投資と、ライフサイクルビジネスの拡大、収益基盤の強化等の施策の効果を踏まえて、2025年度以降の課税所得を見積もっています。

このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行なっていますが、将来の不確実な経済環境の変動等の結果によって実際の結果と異なり、将来の課税所得の見積り、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響する可能性があります。現時点において前連結会計年度から繰延税金資産の回収可能性等の判断に重要な変更はありません。

繰延税金資産

119,535百万円

IV. 連結財政状態計算書に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

持分法で会計処理されている投資	4,663百万円（注1）（注2）
その他の金融資産（非流動）	2,757百万円（注3）（注4）

（注1）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,793百万円です。

（注2）関係会社である小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は1,870百万円です。

（注3）鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は646百万円です。

（注4）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社が発行した第1回無担保社債（適格機関投資家限定）について、総額引受契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社との間で劣後社債根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,000百万円です。

(2) 担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 資産から直接控除した貸倒引当金 27,588百万円

3. 資産に係る減価償却累計額（償却累計額）および減損損失累計額

有形固定資産	709,524百万円
使用権資産	89,059百万円
無形資産	136,479百万円
投資不動産	80,407百万円

4. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

保証債務の内容	金額（百万円）
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	9,098
（一財）日本航空機エンジン協会	485
日本エアロフォージ㈱	177
従業員の住宅資金等借入保証	129
計	9,889

(2)保証類似行為（注）

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

保証類似行為の内容	金額（百万円）
従業員の住宅資金等借入保証	1,823
計	1,823

（注）以下のいずれかに該当する場合には、当社グループの負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社グループの負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社グループの負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

V. 連結損益計算書に関する注記

（投資不動産売却益）

当社が保有する不動産の有効活用を通じ、持続的な高成長を実現する事業の変革に資するキャッシュを創出するために、以下の投資不動産を譲渡したことにより、投資不動産売却益として「その他の収益」を計上しています。

資産内容および所在地	投資不動産売却益
投資不動産（土地・建物など） 東京都江東区豊洲	10,411百万円

（減損損失）

当連結会計年度に認識した減損損失4,613百万円は、主に事業ポートフォリオ改革の取り組みに伴って、(株)IHI建材工業の使用権資産勘定などの帳簿価額を回収可能価額まで減損したものです。

減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に計上しています。

名称	住所	減損損失
(株)IHI建材工業	東京都墨田区	3,327百万円
その他		1,286百万円

VI. 連結持分変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式総数

(1) 発行済株式の種類および総数

普通株式 154,679,954株

(2) 自己株式の種類および株式数

普通株式 3,315,682株

(注) 当期末の自己株式には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式546,200株が含まれています。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	7,595	50	2024年 3月31日	2024年 6月27日
2024年11月6日 取締役会	普通株式	7,595	50	2024年 9月30日	2024年 12月6日

(注1) 2024年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額27百万円が含まれています。

(注2) 2024年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額27百万円が含まれています。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	10,633	70	2025年 3月31日	2025年 6月26日

(注) 2025年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式に対する配当金額38百万円が含まれています。

3. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

普通株式 20,700株

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、経営活動を行なう過程において、財務上のリスク（信用リスク・流動性リスク・為替リスク・金利リスク・市場価格の変動リスク）に晒されており、当該財務上のリスクを軽減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行なっています。

また、当社グループは、デリバティブ取引を為替変動リスク又は金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行なわない方針です。

(1) 信用リスク管理

信用リスクは、保有する金融資産の相手先が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクです。

当社は、債権管理のための関連諸規定に従い、各事業部門における回収責任部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手又は受注案件ごとに回収状況および残高を管理することで、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図るとともに、担保徴収を行なうなどの債権保全を図っています。連結子会社においても同様の管理を行なっています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するため、格付けの高い金融機関とのみ取引を行なっています。

(2) 流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクです。

当社グループでは、営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金に加えて、必要に応じて、短期的な資金については銀行借入やコマーシャル・ペーパーなど、長期的な資金については長期借入金や社債等によって調達することで、適切な返済資金を準備しています。

また、当社と国内子会社間、また海外の一部地域の関係会社間ではキャッシュ・マネジメント・システムによる資金融通を行ない、グループ内の流動性確保、資金効率向上に努めています。

加えて、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 為替リスク管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替リスクに対して、先物為替予約、通貨オプションを利用してヘッジしています。

ヘッジ実績は、月次でグループ財務担当役員に、四半期毎に経営会議に報告しています。主要な連結子会社についても、同様の管理を行なっています。

また、当社および一部の連結子会社は、外貨建て借入の為替変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引については、取引の記帳および契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次でグループ財務担当役員に報告しています。

(4) 金利リスク管理

当社および一部の連結子会社は、社債および長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しています。

デリバティブ取引については、取引の記帳および契約先と残高照合等を行なうとともに、月末時点の取引残高・時価評価損益等を、月次でグループ財務担当役員に報告しています。

(5) 市場価格の変動リスク管理

当社および一部の連結子会社は、取引先企業との業務又は資本連結等に関連する株式を保有しており、これらは市場価格の変動リスクに晒されています。

これらの株式については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

2. 金融商品の公正価値等に関する事項

公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じた公正価値測定額を、レベル1からレベル3まで分類しています。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

(1) 公正価値の算定方法

金融商品の公正価値の算定方法は以下のとおりです。

（現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務）

短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しています。

（社債及び借入金）

社債の公正価値は、市場価格又は取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しています。

借入金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

これらの負債はレベル2に分類しています。

（条件付決済条項に該当する政府補助金）

条件付決済条項に該当する政府補助金の公正価値は、将来キャッシュ・フローを新規に同様の契約を実行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

この負債はレベル2に分類しています。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

デリバティブは、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産又は金融負債として、取引先金融機関から提示された価格に基づいて算定しており、レベル2に分類しています。

市場性のある株式及び出資金の公正価値は、決算日の市場価格によって算定しており、レベル1に分類しています。

市場性のない株式及び出資金の公正価値は、純資産価値に基づく評価技法、類似会社の市場価格に基づく評価技法等により算定しており、レベル3に分類しています。

(2) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。

なお、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっている金融商品は、次の表に含めていません。

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値
償却原価で測定する金融負債		
借入金	309,612	307,761
社債	79,784	78,693
条件付決済条項に該当する政府補助金	71,966	69,652
合計	461,362	456,106

(3) 公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	—	773	—	773
その他	—	1,204	3,368	4,572
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び出資金	14,040	—	14,484	28,524
合計	14,040	1,977	17,852	33,869
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	—	598	—	598
合計	—	598	—	598

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替を生じさせた事象又は状況の変化が生じた日に認識しています。当連結会計年度において、公正価値レベル 1 とレベル 2 の間の重要な振替は行なわれていません。

(4) 評価プロセス

レベル 3 に分類された金融商品については、当社グループで定めた公正価値測定の評価方針および手続きに従い、評価担当者が対象となる金融商品の評価方法を決定し、公正価値を測定しています。また、公正価値の測定結果については責任者が承認しています。

(5) レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

レベル3に分類された金融商品の当期首から当期末までの変動は以下のとおりです。

(単位：百万円)

期首残高	17,699
利得及び損失合計	
純損益（注1）	△315
その他の包括利益	490
購入	54
売却	△16
レベル3からの振替	—
その他	△60
期末残高	17,852
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動（注1）	△315

(注) 1. 連結損益計算書の「金融収益」および「金融費用」に含まれています。

VIII. 投資不動産に関する注記

1. 投資不動産の状況に関する事項

当社および一部の連結子会社では、東京都およびその他の地域において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む）および商業用施設等を有しています。

2. 投資不動産の公正価値に関する事項

(単位：百万円)

連結財政状態計算書計上額	公正価値
143,838	350,017

(注1) 連結財政状態計算書計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額です。

(注2) 当連結会計年度末の公正価値は、主として社外の不動産鑑定士による不動産調査報告書に基づいて算定した金額です。

IX. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

顧客との契約およびその他の源泉から認識した収益、主たる財又はサービスおよび地域市場による収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりです。

① 顧客との契約およびその他の源泉から認識した収益

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
顧客との契約から認識した収益	408,243	140,074	475,616	552,679	1,576,612	33,247	1,609,859
その他の源泉から認識した収益	58	15,836	28	21	15,943	1,029	16,972
合計	408,301	155,910	475,644	552,700	1,592,555	34,276	1,626,831

その他の源泉から認識した収益には、IFRS第16号に基づくリース収益が含まれます。

② 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
原動機	89,786				89,786		89,786
カーボンソリューション	139,181				139,181		139,181
原子力	41,978				41,978		41,978
アジア拠点EPC	142,721				142,721		142,721
橋梁・水門		92,222			92,222		92,222
シールドシステム		18,484			18,484		18,484
都市開発		16,339			16,339		16,339
車両過給機			208,665		208,665		208,665
パーキング			58,777		58,777		58,777
回転機械			61,621		61,621		61,621
熱・表面処理			52,147		52,147		52,147
運搬機械			38,825		38,825		38,825
物流・産業システム			36,791		36,791		36,791
民間向け航空エンジン				352,034	352,034		352,034
その他	458	35,368	29,785	232,772	298,383	60,893	359,276
内部売上収益	△5,823	△6,503	△10,967	△32,106	△55,399	△26,617	△82,016
外部顧客への売上収益	408,301	155,910	475,644	552,700	1,592,555	34,276	1,626,831

③ 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
日本	162,369	123,776	234,062	204,405	724,612	28,353	752,965
北米	28,345	—	61,816	315,507	405,668	33	405,701
アジア	195,386	28,506	122,042	8,353	354,287	3,605	357,892
ヨーロッパ	10,406	3,004	53,559	23,262	90,231	964	91,195
中南米	1,100	7	3,231	948	5,286	—	5,286
その他	10,695	617	934	225	12,471	1,321	13,792
海外	245,932	32,134	241,582	348,295	867,943	5,923	873,866
外部顧客への売上収益	408,301	155,910	475,644	552,700	1,592,555	34,276	1,626,831

当社グループは事業領域別のセグメントから構成されており、資源・エネルギー・環境、社会基盤、産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛の各事業領域において、製品の販売および工事の実施・役務の提供を行なっています。

各セグメントにおける主な収益計上方法は以下のとおりです。

・資源・エネルギー・環境、社会基盤

製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

工事契約の実施および役務の提供（メンテナンス工事など）については、主として一定期間にわたって履行義務が充足されると判断しており、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。

進捗度は履行義務の充足を描写する方法により測定しており、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務の充足のために予想される総費用に占める割合に基づいて見積もっています。

履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

・産業システム・汎用機械、航空・宇宙・防衛

民間向け航空エンジンや車両過給機をはじめとする製品の販売については、主として顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で収益を認識しています。

民間向け航空エンジンでは、当社が参画している民間向け航空エンジンプログラムに関連して負担する費用について、顧客に支払われる対価として、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

また、顧客に対する対価の前払を「その他非流動資産」に計上し、取崩時に「売上収益」を減額しています。

契約履行に伴い発生する損害賠償金など、顧客へ一定の返金義務が生じることが見込まれる場合は、当該部分を見積もった上で収益を減額しています。

取引の対価は、工事契約については契約上のマイルストーン等により、概ね履行義務の充足の進捗に応じて受領しており、製品の販売、役務の提供については履行義務を充足してから主として1年以内に受領しています。いずれも重要な金融要素を含んでいません。

なお当社では製品が契約に定められた仕様を満たしていることに関する保証を提供していますが、当該製品保証は別個のサービスを提供するものではないことから、独立した履行義務として区別していません。

(2) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産および契約負債の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	441,740	493,394
契約資産	130,734	113,959
契約負債	204,121	252,968

当連結会計年度に認識された収益について、期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、140,895百万円です。

過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要性はありません。

契約資産は、報告日時点で完了しているがまだ請求していない作業に係る対価に関連するものです。

契約資産は、支払に対する権利が無条件になった時点で債権に振り替えられます。

契約負債は、主に顧客からの前受金に関連するものです。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	資源・エネルギー・環境	社会基盤	産業システム・汎用機械	航空・宇宙・防衛	計		
残存履行義務	437,619	217,054	206,139	605,930	1,466,742	20,610	1,487,352

上記の金額には、顧客との契約から生じるすべての対価が含まれています。

産業システム・汎用機械のうち車両過給機・回転機械、航空・宇宙・防衛のうち民間向け航空エンジンは、量産品事業に属しており、その履行義務は概ね1年以内に充足する見込みです。

上記以外の事業は、主として個別受注品事業に属しており、その多くは1年超の長期にわたって履行義務を完了する工事契約に係る取引です。

X. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|------------------------|-----------|
| 1. 1株当たり親会社の所有者に帰属する持分 | 3,182円56銭 |
| 2. 基本的1株当たり当期純利益 | 744円84銭 |

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. 売却目的保有に分類された処分グループ

当社は、2024年11月6日に、産業システム・汎用機械事業の「中核事業」の一部である運搬機械事業について、製品ポートフォリオの拡充、販路の拡大および調達・生産体制の融合によるコスト効率の向上等を通じて更なる競争力強化を実現し、当該事業を持続的に成長させるため、当該事業を株式会社タダノ（以下、「タダノ社」という）へ譲渡する契約を締結しました。これに伴い、第3四半期連結会計期間から、運搬機械事業を売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。なお、売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を上回る見込みのため、当該処分グループの資産は帳簿価額で測定しています。

運搬機械事業のタダノ社への譲渡時期は2025年7月を予定しています。

また、2025年3月27日に、社会基盤事業の「中核事業」の一部であるコンクリート建材事業を担う株式会社I H I 建材工業（以下、「I K K」という）について、相互シナジーの創出や継続的な成長投資を通じてI K Kの競争力強化を実現し、I K Kの事業を持続的に成長させるため、当社が保有するI K Kの全株式を株式会社ベルテクスコーポレーション（以下、「ベルテクス社」という）に譲渡する契約を締結しました。これに伴い、当第4四半期連結会計期間から、I K Kを売却目的保有に分類された処分グループに分類しています。売却費用控除後の公正価値（売却予定価格）が帳簿価額を下回る見込みのため、当該処分グループの資産は売却費用控除後の公正価値により測定し、非流動資産の減損損失3,327百万円を「その他の費用」に含めて表示しています。なお、公正価値は売却価額を基礎としており、当該公正価値のヒエラルキーはレベル3です。I K Kの全株式を譲渡することに伴って、現時点において将来発生することが見込まれる金額を見積り計上していますが、この金額は連結財政状態計算書の「売却目的保有に分類された処分グループに係る負債」に含めて表示しています。

I K K株式のベルテクス社への譲渡時期は2025年10月を予定しています。

売却目的保有に分類された処分グループに係る資産および負債の期末残高の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売却目的保有に分類された処分グループに係る資産	
現金及び現金同等物	5,204
営業債権及びその他の債権	8,187
契約資産	3,254
棚卸資産	3,427
有形固定資産	857
使用権資産	704
その他	1,793
資産合計	23,426
売却目的保有に分類された処分グループに係る負債	
営業債務及びその他の債務	6,133
契約負債	5,405
リース負債	2,111
引当金	4,921
退職給付に係る負債	4,223
その他	2,293
負債合計	25,086

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株主資本合 計
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金 合 計		
						固 定 資 産 圧縮積立金	特定事業 再編投資 損 失 準 備 金	繰越利益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	107,165	54,520	13	54,534	6,083	5,918	485	84,316	96,804	△8,589	249,915
当 期 変 動 額											
剰 余 金 の 配 当				－				△15,190	△15,190		△15,190
当 期 純 利 益				－				90,060	90,060		90,060
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩				－		△387		387	－		－
自 己 株 式 の 取 得				－					－	△10	△10
自 己 株 式 の 処 分			4	4					－	24	28
株式交換による変動額				－					－		－
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 振 替				－					－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				－					－		－
当 期 変 動 額 合 計	－	－	4	4	－	△387	－	75,257	74,869	13	74,887
当 期 末 残 高	107,165	54,520	18	54,538	6,083	5,531	485	159,574	171,674	△8,576	324,802

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
当 期 首 残 高	5,166	3	5,170	85	255,170
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			—		△15,190
当 期 純 利 益			—		90,060
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩			—		—
自 己 株 式 の 取 得			—		△10
自 己 株 式 の 処 分			—	△28	0
株式交換による変動額			—		—
利 益 剰 余 金 か ら 資 本 剰 余 金 へ の 振 替			—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△522	△107	△630		△630
当 期 変 動 額 合 計	△522	△107	△630	△28	74,228
当 期 末 残 高	4,643	△103	4,539	57	329,399

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの …… 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) 棚卸資産

仕掛品 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下
に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の
低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） …… 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内にお
ける利用可能期間（5年）に基づく定額法によってい
ます。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の
方法を採用しています。

所有権移転外ファイナンス・リース

取引に係るリース資産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額
法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額を計上しています。
(3)役員賞与引当金	取締役等への金銭および株式の給付に備えるため、当事業年度末における金銭および株式の給付債務見込額に基づき計上しています。
(4)保証工事引当金	保証工事費の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の発生見込額を加味した見積額を計上しています。
(5)受注工事損失引当金	当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該見込額を計上しています。
(6)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。
(7)関係会社損失引当金	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、資産内容等を勘案して、損失負担見込額を計上しています。

4. 収益および費用の計上基準

当社は、製品の販売、役務の提供および工事契約の実施を行なっています。

・製品の販売

製品の販売に係る収益については、主として顧客が当該製品に対する支配を獲得する製品の引渡時点において履行義務が充足されると判断しており、通常は製品の引渡時点で認識しています。

・役務の提供および工事契約の実施

一定期間にわたって履行義務が充足される役務の提供および工事契約による収益については、顧客に提供する当該履行義務の充足に向けての進捗度を測定して収益を認識しています。進捗度の測定においては、履行義務の充足のために発生した費用が、当該履行義務充足のために予想される総費用に占める割合に基づき見積もっています。履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- (1) ヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっています。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用し、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクをヘッジするために為替予約等を利用しています。
- ③ヘッジ方針
リスク・カテゴリー別に必要なヘッジ手段を選択しています。
- ④ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性評価を行なっています。
- (2) グループ通算制度の適用 グループ通算制度を適用しています。

II. 会計方針の変更に関する注記

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という）等を当事業年度の期首から適用しています。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きにある経過的な取り扱いに従っています。なお、これによる計算書類に与える影響はありません。

III. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

・返金負債の見積り計上

民間向け航空エンジン事業で前事業年度の第2四半期に発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムによる当事業年度の返金負債残高は95,492百万円です。2024年以降数年間で整備台数が増加し、2024年から2026年までの期間に平均350機の地上駐機が見込まれることによって、同エンジンプログラムに約15%のシェアで参画している当社においても補償費用や追加整備費用等の発生が見込まれるためです。整備台数増加の原因は、PW1100G-JMプログラムのパートナー会社である米国Pratt&Whitney社（以下、「P&W社」という。）において過去に製造された粉末冶金部品(※)の製造工程にて、まれに品質上の問題があることが判明し、P&W社の技術検討の結果、2023年9月に疑義対象品に対する繰り返し検査・対象部品寿命短縮等の方針が出されたことによるものです。対象となるエンジンは約3,000台であり、一定サイクル間隔での繰り返し検査と部品交換を要することとなったため、整備回数が増加する結果となりました。エンジン取り卸しから取り付けまでの期間は250～300日となる見込みです。なお、製造工程に対する有効な対策は既にとられており、現在判明している対象部品以外で同様の問題は発生していません。

(※)粉末冶金：溶融金属を噴霧して金属粉末を生成し、その粉末を固化・鍛造して部品を製造する技術

返金負債	95,492百万円
------	-----------

・繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しています。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期および金額を見積もっています。

当事業年度においては、民間向け航空エンジン事業で発生した出荷済みのPW1100G-JMエンジンに関する追加検査プログラムについての仮定や、「グループ経営方針2023」に掲げる変革実現のための各種投資と、ライフサイクルビジネスの拡大、収益基盤の強化等の施策の効果を踏まえて、2025年度以降の課税所得を見積もっています。

このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行なっていますが、将来の不確実な経済環境の変動等の結果によって実際の結果と異なり、将来の課税所得の見積り、繰延税金資産の回収可能性等の判断に影響する可能性があります。現時点において前事業年度から繰延税金資産の回収可能性等の判断に重要な変更はありません。

繰延税金資産	86,118百万円
--------	-----------

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券	646百万円（注1）
関係会社社債	2,000百万円（注2）
関係会社出資金	4,663百万円（注3）（注4）

（注1）鹿児島メガソーラー発電㈱と金融機関との間で締結した限度貸付契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、鹿児島メガソーラー発電㈱とその株主7社と金融機関との間で株式根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は646百万円です。

（注2）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社が発行した第1回無担保社債（適格機関投資家限定）について、総額引受契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社との間で劣後社債根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,000百万円です。

（注3）関係会社である七ツ島バイオマスパワー合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、七ツ島バイオマスパワー合同会社とその出資会社9社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は2,793百万円です。

（注4）関係会社である小名浜東港バルクターミナル合同会社と金融機関との間で締結した限度貸出契約に基づく同社の一切の債務を担保するために、小名浜東港バルクターミナル合同会社とその出資会社6社と金融機関との間で社員持分根質権設定契約を締結しています。担保に供している資産額は1,870百万円です。

(2) 担保に係る債務

該当事項はありません。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 442,898百万円

3. 偶発債務

(1) 保証債務（注）

金融機関等からの借入金等に対する保証債務は次のとおりです。

保証債務の内容	金額（百万円）
IHI Investment for Aero Engine Leasing LLC	9,097
IHI Charging Systems International GmbH i.L.	5,084
IHI Charging Systems International S.p.A.	2,044
IHI Turbo America Co.	1,446
（一財）日本航空機エンジン協会	485
IHI Americas Inc.	272
日本エアロフオージ㈱	177
計	18,607

(2)保証類似行為（注）

金融機関等からの借入金等に対する保証類似行為は次のとおりです。

保証類似行為の内容	金額（百万円）
従業員の住宅資金等借入保証	1,822
計	1,822

（注）以下のいずれかに該当する場合には、当社の負担額を表示しています。

- ①債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社の負担額が明示され、かつ、他の保証人の負担能力に関係なく当社の負担額が特定されている場合。
- ②複数の保証人がいる連帯保証契約で、保証人間の取決め等により、当社の負担割合又は負担額が明示され、かつ、他の連帯保証人の負担能力が十分であると判断される場合。

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	92,257百万円
長期金銭債権	3,271百万円
短期金銭債務	163,269百万円
長期金銭債務	5,359百万円

V. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1)営業取引による取引高

関係会社に対する売上高	24,288百万円
関係会社からの仕入高	239,721百万円

(2)営業取引以外の取引による取引高 55,788百万円

2. 固定資産売却益

当社が保有する不動産の有効活用を通じ、持続的な高成長を実現する事業の変革に資するキャッシュを創出するために、以下の固定資産を譲渡したこと等により、固定資産売却益を計上しています。

資産内容および所在地	固定資産売却益
有形固定資産（土地・建物など） 東京都江東区豊洲	10,410百万円
その他	5百万円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普通株式 3,315,682株

（注）当事業年度末における自己株式数には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式546,200株が含まれています。

VII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産の発生の主な原因は、返金負債、関係会社株式評価損、退職給付引当金に係わるものであり、繰延税金負債の発生の主な原因は、投資その他の資産に係わるものです。

2. 法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しています。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行なっています。

VIII. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、地区事業所建物の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しています。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社および関連会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
子会社	㈱IHIプラント	東京都 江東区	500	建設業	所有 直接100%	事業機能 分担会社	・資金の借入（純額）	23,486	短期借入金	52,352
子会社	㈱IHIインフラ システム	大阪府 堺市	1,000	製造業	所有 直接100%	事業機能 分担会社	・資金の貸付（純額）	△13,542	短期貸付金	23,632
関連 会社	㈱IHIファイナ ンスサポート	東京都 千代田区	200	リース業、 ファクタリ ング業等	所有 直接33.5%	ファクタ リング	・ファクタリング	(注2) 5,962	買掛金 未払金	2,195 126

2. 役員および個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員	満岡 次郎	—	—	(一財) 日本航空機 エンジン 協会（代表 理事）	被所有 直接0%	当 社 取 締 役会長	(一財)日本航空機エン ジン協会との営業取引 (注3) ・ジェットエンジンの 開発研究を受託 ・上記に係る分担金の 支出 ・上記に係る助成金受 入 ・ジェットエンジンの 部品を製作・納入 ・上記に係る分担金の 支出	— 1,230 2,380 268,778 144,146	— — 未払金 長期未払金 売掛金 貸倒引当金 (注4) 前払費用 契約負債 投資その他 の資産 (その他) 返金負債 未払費用 —	— — 11,216 19,070 209,979 △20,245 17,682 29,199 42,574 139,343 19,749 —

(注1) 取引金額には為替差損益が含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれてい
ます。

(注2) ファクタリング取引については、当社債務に関し、当社・取引先・㈱IHIファイナ
ンスサポートの三社間で基本契約を締結し、決済を行なっています。

(注3) 第三者の代表として行なった取引であり、取引金額、価格等については、一般取引条件
によっています。

(注4) 民間航空機エンジンの国際共同事業会社を通じて参画しているエンジンプログラムにお
いて、当社が間接的に保有する債権について、航空会社等の与信に基づき貸倒引当金を
認識しています。

X. 収益認識に関する注記

連結注記表に記載しているため、注記を省略しています。

XI. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	2,175円82銭
2. 1株当たり当期純利益	595円00銭

(注1) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益	90,060百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	90,060百万円
普通株式の期中平均株式数	151,361千株

(注2) 株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式を、期末発行済株式数および、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は546千株、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は546千株です。

XII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。